

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	木造住宅耐震診断・改修支援事業		担当部署	経済建設部 まちづくり課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	社会資本整備総合交付金交付 要綱第6-ロ-16	
基本政策(大項目)	1	安全で快適な環境の鳴門づくり	事業 期間	開始	平成 ▼ 16 年度
政策(中項目)	2	安全・安心都市なると			終期
(小項目)		住宅			
施策	1	良好な居住環境の整備			
基本事業	2	安全で安心な居住環境の整備			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 平成12年5月以前に着工された木造住宅														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	耐震診断の結果、評点が0.7未満の「倒壊の可能性が高い」と判定された住宅の耐震改修、または評点が1.0未満の「倒壊する可能性がある」と判定された住宅の簡易耐震リフォームを支援し、耐震化を促進する。														
事業計画	27年度に何を計画していたか	耐震診断200戸 改修13戸 簡易耐震リフォーム30戸予定														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震に強い安全な住宅への改修支援戸数</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>戸</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位	地震に強い安全な住宅への改修支援戸数	13	13	10	10	10	戸
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位										
地震に強い安全な住宅への改修支援戸数	13	13	10	10	10	戸										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①広報など及び公式ウェブサイトに掲載し、事業実施をお知らせした。 ②戸別訪問による事業の説明やイベント等で相談会を設けたりチラシを配布するなど、啓発活動に努めた。						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	木造住宅耐震診断	129	124	150	150	150	戸
	2	簡易耐震リフォーム	13	13	20	20	20	戸
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	地震に強い安全な住宅への改修支援戸数		5	1	—	—	—	戸
	目標達成率(実績/目標)			7.7	—	—	—	%
今年度の進捗状況		未達成		事業全体の進捗状況		遅れている		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	6,875	18,287	0	0	7,546	32,708
		全体予算額	6,875	18,287	0	0	7,546	32,708
		決算額	3,487	6,822	0	0	2,187	12,496
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)		総人件費		総事業費
0.2	0.0		1,372		13,868			

【事務事業名：木造住宅耐震診断・改修支援事業】

(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	11,057	12,496	23,289	23,289	23,289
	うち一般財源	4,921	2,187	4,390	4,390	4,390
	人件費	1,376	1,372	1,372	1,372	1,372
	総事業費	12,433	13,868	24,661	24,661	24,661

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		戸別訪問等の啓発活動により関心を持ち、耐震診断を申し込まれる方が多かった。
	効率性	B:概ね効率的だった		事前にパンフレットを配布したうえで、後日、戸別訪問を行うことにより、円滑に啓発活動を行うことができた。
②成果に対する評価	指標名	地震に強い安全な住宅への改修支援戸数		改修費用は高額であるため、改修まで実施する方が減少しているが、引き続き戸別訪問やイベント等による啓発活動を継続することにより、耐震化を促進したい。
	目標	13	戸	
	実績	1	戸	
	評価	D:目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		耐震診断は一定の申し込みがあったが、改修工事については、目標に達しなかったため、B評価とした。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	徳島県耐震改修促進計画及び鳴門市耐震改修促進計画において、平成32年度までに耐震化率100%を目指しているが、倒壊の危険があると診断された住宅の改修は補助事業を活用しても個人負担が高額になり、改修まで至らない場合が多く、このままの推移でいくと目標達成は厳しい状況である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	耐震診断、耐震改修の啓発を行いながら、住宅安心リフォーム補助金も工事内容が重複しなければ受けられ上乗せ(併用)でき、負担が少なくできることを案内し、耐震化率を高める。また耐震改修の対象となる評点が1.0未満の倒壊する可能性があるると判定された住宅まで拡充されたことを受け、PRに努める。			
	平成29年度	28年度の取り組みの課題を改善し、耐震化の促進に向け、啓発活動に努める。			